

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その251)

[2024年1月6日(土)]

○昨日の東京新聞こちら特報部『志賀原発「異常なし」から考えた 運転中だったら?』をいかに転載させていただく。「元日の北陸を襲った能登半島地震。震度7という激震と津波が大きな被害をもたらしたが、地震直後から大いに気になったのは震源に近い北陸電力志賀原発だ。外部電源の一部を喪失し、変圧器からの油漏れや核燃料プールの水漏れなどはあったが、原子力規制委員会は「大きな異常はなし」とする。しかし志賀原発は一度、原子炉建屋直下に活断層ありと判定されるなど、いろいろといわくのある原発。今回耐えたから大丈夫と言えるのか。(署名記事) ◆**不安を抱え続ける周辺住民、避難先の高台で「ひと安心」**「地震が起きた直後は何の情報もなく、東日本大震災の時のように急に事故が起こるかもしれないと思い、とても不安だった」 能登半島地震で震度7を観測した石川県志賀町にある志賀原発から約10kmの同県七尾市に暮らす友禅染絵作家、志田弘子さん(71)は地震発生時の心境をこう吐露する。当時は自宅におり、倒壊の危険を感じて外に出たが立っていられず、近くの切り株につかまって家族と震えながら揺れが収まるのを待ったという。志賀原発は、運転停止中といえ、近くに暮らす住民は常に不安と隣り合わせだ。志賀町に住む70代の男性は「大津波警報が出て、すぐに高台に避難した。1日の夜9時ごろに、ニュースで原発に異常がないことを知り一安心したが、道路が寸断され、すぐには逃げられない状況。放射能は目に見えないので、影響が本当はないのか不安がゼロになることはない」と語る。規制委事務局の原子力規制庁は、今回の地震で志賀原発に「大きな異常はない」と発表した。ただ、地震による影響は多々あった。◆**「火災」は勘違い、変圧器の油漏れ** 同庁や北陸電力の発表などによると、原発内の変圧器で当初、点検した作業員が「爆発音がして焦げ臭い」と報告し林芳正官房長官も1日午後の会見で「変圧器の火災が発生し、消火した」と説明したが、実際は勘違いで火災は起きていなかった。ただ、地震で同原発の1,2号機の変圧器の配管が壊れ、計約7100リットルの油が漏出。外部から受電する系統の一部が使えなくなり、別の系統に切り替えて電源を確保した。また、地震の揺れで1,2号機の使用済み核燃料プールの水が計約420リットルあふれたが外部への流出はなかった。一方、北陸電は2日午前の段階で1,2号機の敷地内にある取水槽の水位について「有意な変動はない」としていたが、同日夜に「約3m変動していた」と訂正した。プラントへの影響はないという。◆**「大事故」は起きなかったものの、本当に「大丈夫」か** 確かに東京電力福島第1原発事故のような事態には至っていない。だがそれで「大丈夫」となるのか。金沢市在住で「北陸電力と共に脱原発をすすめる株主の会」の中垣たか子さん(72)は「取水槽の水位の訂正もあり、ちゃんと原発を管理できているのか、きちんとした情報が公表されているのか心配だ。安全上問題はないと言っているが、外部に放射能が漏れていないからいいみたいな態度が問題で、原発が潜在的に危険という認識が欠けているのでは。小さな異常の積み重ねが大きな事故の引き金になりかねない。大事故が起こる前に立ち止まってもらわないとあまりに危険だ」と訴える。前出の志田さんも「のんきに大丈夫と構えていられない」とし、切実な思いを語る。「福島原発事故が特別ではないと改めてその怖さを強く感じた。住民はこんなに不安を抱えながら生きている。これだけの地震大国でも原発を推進する国の方針は正しいのか。もう誰もが不安を感じることがないように、原発政策を見直してほしい」 ◆**住民の反対運動で中止になった幻の原発計画** 地元住民に不安をもたらす志賀原発。その来歴はいわく付きだ。そもそも石川県能登地方では、志賀原発の建設以前に、より北の珠洲市で関西電力、中部電力、北陸電による「珠洲原発」の建設計画があった。候補地の一つだった同市高屋町は、今回の震源となった地区と隣接する。志賀原発の廃炉を求める活動をしている金沢大の五十嵐正博名誉教授は「珠洲原発は住民による根強い反対運動で計画が中止となったが、もし高屋町に建設していたら大変なことになっていたと思う」と想像する。志賀原発はできてからもトラブルが続いた。1993年に稼働した1号機は1999年に制御棒3本が脱落し、臨界



大きな地震に見舞われた北陸電力志賀原発=2日、石川県志賀町



地震による揺れで油漏れを起こした北陸電力志賀原発1号機の変圧器=1日(北陸電力提供)

事故を起こしたが、北陸電が事故を公表したのは2007年になってからで「事故隠し」と批判された。2006年に稼働した2号機は11年3月、東日本大震災が起きた日に定期検査入りして運転を停止した。その後、1,2号機とも動いていない。2016年には原子力規制委員会の専門家チームが、1号機の原子炉建屋直下にある「S-1断層」などを「活断層の可能性は否定できない」と評価。事実上、再稼働は不可能とされた。◆覆った活断層の評価 再稼働を目指していたところで… ところが2023年3月、隣接する2号機の再稼働の前提となる新規制基準への適合審査会合で、規制委は「敷地内に活断層はない」とする北陸電の主張が妥当だとし、2016年の判断を覆した。2023年11月には、経団連の十倉雅和会長が志賀原発を視察。「一刻も早く再稼働できるよう心から願っている」と訴えていた。まさに今年、再起を図っていた志賀原発だったわけだが、今回の地震は大きな影を落とす。日本原子力発電敦賀原発の断層調査を行った経験がある名古屋大減災連携研究センターの鈴木康弘教授は「これほど大きな地震を起こす断層が志賀原発の近くにあるという想定はなかった。この地域でどういう地震が起きるのか、抜本的に見直さなくては行けない。前提条件が相当変わった」と指摘する。さらに、能登地方の断層は複雑で、一見大きな断層と関係がないように見えても、連動する可能性は否定できないという。鈴木氏は「今回の地震を機にもう一度点検をさせるのか、新たな規制基準を示すのか。これは原子力規制庁の責任問題だ」と強調する。◆過小評価はできない「外部電力の喪失」 一方、原発のハード面の安全対策としては、北陸電や政府が「大きな異常ではない」とした外部電力の一部喪失も見逃せない。東京電力福島第1原発事故は、外部電源が喪失、非常用電源も水没したことが原因となったからだ。原子力資料情報室の上沢千尋氏は「運転中であれば原子炉を止めるアクションが必要になる。多くの機器を動かさなくてはならず、対応の負荷が全く違う。助かった面はあるだろう」と言う。原発内の使用済み核燃料が十分冷やされていたことも含め、長期にわたって運転停止中だったことが幸いしたとみる。北陸電は、1,2号機とも不具合が発生したのは別の系統から外部電力を受け、非常用ディーゼル発電機もあるため、安全上の問題はないとしている。しかし、上沢氏は「今後の余震や別の地震が起きた時のことを考えると、非常に脆弱な状態になっている」と不安視する。その上で、上沢氏もやはり根本的な断層の問題を指摘する。「原発直下の断層が動かなくても、周辺には多くの断層がある。どれかが動けば、影響を受ける可能性は高い。北陸電力は不適切な場所に建ててしまったことを認めて廃炉にするべきだ。今回の地震はその好機と捉えてほしい」◆デスクメモ 今回の地震の震源となった断層は、あらかじめ知られていた断層ではないという。となるとその影響は、今までの志賀原発の断層議論では想定されていなかっただろう。原子炉建屋直下の活断層あるなしといったマイクロな話ではなく、トータルで原発の適地かどうかを議論すべきでは。(歩) ☎ 敷地内に活断層が存在しないことは原発建設の要件の一つかも知れないが、それ以上に、周辺地域の地震活動度を正しく評価することの方が遥かに重要であろう。以前から原発関係者は直下の活断層に拘り過ぎているように思われてならない。



調査用に掘られた溝に降り、福浦断層を観察する原子力規制委の調査団=2022年10月13日、石川県志賀町で



県道23号の片側一車線をふさぐ土砂崩れ=8日、志賀町で

[2024年1月8日(月)]

○今朝の毎日新聞社説『能登半島地震1週間 被災者守る態勢を早急に』を転載させていただく。「石川県で最大震度7を記録した能登半島地震の発生から1週間となった。現地で懸命の救援活動が続く中、多くの課題が浮き彫りになってきた。今回の地震を直接の原因とする死者数は100人を超え、東日本大震災後では最多となった。半島先端の奥能登を中心に避難者は約3万人に達している。通信・交通手段の途絶で孤立し、支援物資を届けられない集落も多く残る。半島中央を通る道路は使用可能になったが、他の基幹道路は多数の土砂崩落で通行できないままだ。復旧が急務だ。高齢化が進んだ地域で持病を抱える人も多い。だが水や医薬品が不足し病院は十分な医療を提供できていない。国や県は他地域への患者の移送を進めている。多数の災害派遣医療チーム(DMAT)も現地入りし活動を開始している。さらなる医療支援が必要だ。避難所に身を寄せる被災者の健康状態も懸念される。暖房の燃料が不足する中、寒波の影響で積雪も予想されている。インフルエンザなどの感染者が増えているとの報告もある。衛生環境の悪化も伝えられている。避難所では仮設トイレ

が不足しており、奥能登を中心にし尿処理施設は軒並み稼働を停止した。対応を急がねばならない。過去の災害では、車中泊でエコノミークラス症候群になったり、生活環境の変化で心身の健康を崩したりして、死亡するケースが相次いだ。災害による直接の死者数を上回ったこともある。心身両面について相談に乗る医療専門家による長期的な支援も不可欠になる。現地の自治体は職員のほとんどが被災者でもあり、被害実態の把握もままならない状態だ。国や県が主導して行政機能の回復を図るべきだ。阪神大震災などの教訓を生かして自治体間で協力する動きも始まっている。大阪府など12自治体で作る関西広域連合は、被災自治体に職員を派遣して支援することを決めた。こうした取り組みを加速すべきだ。被災者の命を守るための手段を総動員しなければならない。」



地震でひび割れたアスファルトを避けるよう足下に注意しながら歩く女性たち=石川県輪島市で2024年1月5日

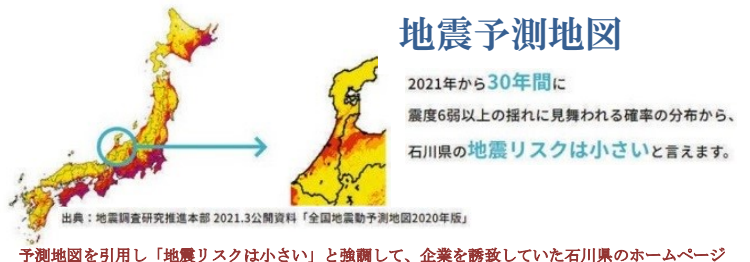
○今夕16:21に北國新聞が報じた『3345人孤立状態に 輪島14地区に2800人超』なる記事を以下に転載させていただきます。「石川県は8日、能登半島地震による道路の寸断などで、奥能登2市2町で少なくとも3345人が孤立状態にあると発表した。7日時点から約1000人増えた。市町の集計に基づく県の報告によると、輪島市では14地区に2817人が取り残されている。7日の段階では13地区1767人だった。人数が不明だった浦上、七浦などに300人以上がとどまっていることが8日判明し、人数が増えた。珠洲市は7地区に495人が残っている。人数が不明な集落もある。8日時点の孤立集落と人数は次の通り。

- ◇輪島市 ▽大屋 182人▽河原田 不明▽鴻巣 729人▽町野 104人▽南志見 222人▽西保 814人▽仁岸 7人▽小山 26人▽諸岡 61人▽上河内 7人▽小石 8人▽本郷 3人▽浦上 303人▽七浦 351人
- ◇珠洲市 ▽真浦 4人▽清水 15人▽仁江 43人▽片岩 37人▽長橋 50人▽大谷 346人▽宝立町大町 不明
- ◇穴水町 ▽麦ヶ浦 20人
- ◇能登町 ▽水滝 5人▽柳田信部 8人

[2024年1月10日(水)]

○今朝の東京新聞1面トップの『地震調査委の「予測マップ」に潜むリスク 石川も熊本も「安全」じゃなかった』と題する記事を転載させていただきたい。「能登半島地震で最大震度7を観測した石川県。国の地震調査委員会の「全国地震動予測地図」では、2020年から30年間に震度6弱以上の揺れが起きる確率は県の大部分で「0.1%~3%未満」とされていた。県はこの予測を企業誘致のPRに活用していたが、専門家は「低確率地域では逆に安全との誤解が生まれて油断を生じさせている」と指摘する。(署名記事) **地震調査委員会 阪神淡路大震災で地震の研究成果が国民に伝わっていなかった反省から設立した政府の特別機関「地震調査研究推進本部」の下部組織。地震学者を中心に19人で構成し、地震の発生確率などの予測をまとめる「長期評価」を検討する。委員長は平田直東京大名誉教授。 ◆ホームページで企業誘致にも利用「30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布から、石川県の地震リスクは小さいと言えます」**県が企業誘致をPRするホームページ(HP)では、予測地図の石川県部分を示し安全性を強調する文言が並ぶ。県によると10年間で25社を誘致。今回の地震で大きな被害の報告はなかった。

2016年に熊本地震が起きた熊本県、2018年に北海道地震があった北海道なども同様に予測地図を企業PRに使い地震後にHPから削除した。石川県の担当者は取材に「太平洋側比べると確率は低くリスクは低いと思って示していた。国の出している情報なので信頼感もあったが、HPからの削除も検討する」と話す。



◆文部科学省の担当者も「安全宣言ではない」 地震調査委の事務局を務める文部科学省の担当者は、「予測地図は確率の高低は示しているが、低い地域に『安全宣言』を出しているわけではない」とし、「全国どこでも地震が起きる可能性があることも同時に伝えている」と説明した。予測地図は2002年から地震調査委が発表し2020年版が最新。30年以内に震度6弱以上の揺れが起きる確率を色別に示したものが代表的で、複数の種類がある。震度6弱以上の確率の地図では、南海トラフ沿いや首都圏の大部分は「26%以上」とされた。

◆「高い予測は不可能 防災意識を偏らせる」 名古屋大の鷲谷威教授(地殻変動学)は、予測地図について「確

率で色分けしているのだから、全国どこでも地震が起きる可能性がある」と注釈を入れても、低確率地域の受け手が安全宣言と捉えるのはむしろ当然」と指摘。「高い確度の予測は不可能なのに、南海トラフ沿いや首都圏など確率が高い地域にばかり注目が集まり、防災意識を偏らせる結果となっている」と話した。

◆<解説>役割が揺らぐ予測地図、確率には政治的要因もある 南海トラフ地震の発生確率が「えこひいき」されるあまり他地域に油断が生じている。本紙が繰り返し指摘してきた問題が、能登半島地震でも浮かんた。地震調査委員会は、全国地震動予測地図の在り方について抜本的な見直しから逃げてはいけない。予測地図は地震の発生確率を一律に評価し、行政がどこの災害対策を優先すべきかを判断する材料だ。ところが確率が低い場所では地震が相次ぎ、役割自体が揺らいでいる。地震の発生確率が「一律」に評価されていない欠陥もはらむ。南海トラフ地震の確率「30年以内に70～80%」だけ、特別な計算式が使われた。他の地震と同様の計算式だと「20%程度」にまで下がる。特別な計算式の採用に、「科学的に問題がある」と反対した地震学者たちの声は、国の委員会で「確率を下げると予算獲得に影響する」などの意見によってかき消された。現在の地震学では正確な予測は不可能で、確率には政治的な要因も絡む。その実情が隠されたまま南海トラフ沿いや首都圏の高い確率ばかりが注目され、低確率の地域に油断が生じ被害拡大につながったならば、それは「人災」である。地震調査委の担当者は取材に「情報をどう使うかは自治体の判断で、われわれが個別に何かを言う権限はない」と話す。情報の発信者としてそんな無責任は許されない。」  
この件に関する東京新聞の主張には注目すべき点が多い。同紙は独自に小沢慧一著『南海トラフ地震の真実(2023. 8. 31.)』まで出版して南海トラフ地震の発生確率の不合理さを指摘している。仮に確率計算が正しいとしても、発生確率が低く評価される地域に、現に被害地震が頻発していると言うことは、地震という自然現象に対する統計資料がまだまだ不十分であることを示しているのではなかろうか。

○同じく今朝の東京新聞こちら特報部『能登半島地震の衝撃に便乗するのでは…「ショック・ドクトリン」に要注意』を以下に転載させていただく。「能登半島を襲った大地震・津波により、2024年の幕開けは衝撃で覆われた。もちろん、引き続き被災者に応える最大限の災害対応は必要だが、だからといって、震災以外の疑惑・問題を覆い隠したり災害に便乗した動きを見過ごすことはできない。政治とカネ、改憲、復興名目の増税、原発再稼働…「ショック・ドクトリン」にどう対応すべきか。(署名記事)

「この後も地震関係の公務がございまして、質問はあと2問とさせていただきます」4日午後4時半から行われた岸田文雄首相の年頭記者会見。能登半島地震や「政治とカネ」問題などについて答えたが、内閣広報官はこう言って会見を幕引きした。当時の首相の動静を確認すると、確かにその後15分程度、災害対応に当たる官房長官らと面談を行っている。しかしテレビ出演のため官邸を出発する午後7時半ごろまで特に予定は入っていない。◆**テレビで語る岸田首相に批判相次ぐ**「今、テレビ出てる場合じゃないでしょ」安否不明者の捜索や救助活動が進む最中の出演に加え、災害対応以外の党総裁選の再選に向けた展望



自民党の新年仕事始めであいさつする岸田首相=5日、東京・永田町の自民党本部で

などを語る岸田氏の姿にネット上で批判が相次いだ。さらに5日には、経済3団体や連合など三つの新年互礼会をはしごしてあいさつしたことへも疑問視する声が上がった。同日には、立憲民主党の泉健太代表が熊本地震と比べ、自衛隊の活動が小規模になっていることに関し、「自衛隊が逐次投入になっており、あまりに遅く小規模だ」と批判した。◆**震災で政権の潮目が変わった?**ただ、こうした批判があっても、民放・TBS系列のJNNが6、7両日行った世論調査では、政府の対応が迅速に行われていると「思う」と答えた人は57%に上った。ほんの10日前には、政治資金パーティー裏金事件など「政治とカネ」問題で大揺れに見舞われていた岸田政権。共同通信の世論調査で22.3%まで下がり、2009年に自民党が下野する直前の14%台に近づきつつあった。震災でいきなり潮目が変わったのか。政治ジャーナリストの泉宏氏は「大きな事件事故は内閣支持率にプラスに働く。ずっと総理が前面に出て存在をアピールできるから」と話す。だが「岸田氏はそれを全く生かしていない。続けざまに新年会に出たり、テレビで話さなくてもよいことを話している」とも。年頭会見で岸田氏は「政治刷新本部(仮称)」を自民党内に設置するとした。しかし、派閥そのものが問題視される中、麻生太郎副総裁を同本部最高顧問に据える方針だ。「派閥解消なんてできっこない。麻生氏は派閥のボス。本気度を全く感じない」(泉氏) ◆**「政治とカネ」トーンダウンも**7日には、池田佳隆衆院議員らが逮捕された。他の議員の捜査が大詰めとも伝えられ、本来「政治とカネ」問題の報道や議論は今ごろピークを迎えたはずだが、報道量も世の関心も地震に集中する中でトーンダウンの感もある。さらに通常国会が開会すれば、国会議員には国会会期中の不逮捕特権があり、例外的に逮捕する場合でも逮捕許諾請求が必要となるため、東京地検特捜部の捜査が進展しなくなる可能性もある。元特捜部検事の高井康行弁護士は「これから安倍派の事務総長らを逮捕するとなると、通常国会に食い込む可能性が高い。逮捕許諾請求は証拠の中身を見

せなくてはならず、検察にとってはハードルが高い」と話す。こうして結果的に「政治とカネ」問題は抜本的改革なしで終幕する恐れもある。◆「緊急事態条項」で、頭をもたげる改憲論議 一方、こうした大災害などで頭をもたげるのが「緊急事態条項を盛り込め」といった改憲主張だ。4日の年頭会見でも、岸田首相は「総裁任期中に改正を実現したい思いに変わりはなく、議論を前進させるべく最大限努力をしたい。今年は条文案の具体化を進め、党派を超えた議論を加速していく」と強調。昨年12月の衆院憲法審査会で自民党は、緊急事態時の国会議員任期延長や衆院解散禁止などの改憲条文案を作成するための作業機関を、今年1月召集の通常国会で設置するよう提案している。同党の改憲4項目では、大災害時に移動の自由など個人の権利を制限する緊急事態条項などが、自衛隊の明記とともに盛り込まれている。愛媛大の井口秀作教授(憲法学)は「緊急事態条項は東日本大震災の経験もあって話題になったが、今回の地震もいい事例とされてしまう危険がある」と指摘する。「例えば、選挙の公示日前日に今回のような地震があったら、として議員の任期延長案を押し通すかもしれない。だがよく考えれば、今回の地震でも選挙が難しくなるのは恐らく能登周辺だけ。全ての国会議員の任期延長が果たして必要なのか、など大災害時だからこそ冷静にみないといけない」と話す。◆震災が増税のきっかけになる恐れ 「増税メガネ」の異名を持つ岸田首相だけに、震災にかこつけて増税を図る可能性もある。実際、東日本大震災では復興特別税が導入された。だが、このうち復興特別所得税は事実上、恒久増税化されている。「借金だらけの財政で、こんなに災害が起きているのに、災害が起きてから補正予算で対応するなど、いつも泣き面に蜂の状態に陥る。今回も国債を発行することになれば、結局その償還のための増税が必要となろう」と指摘するのは法政大の小黒一正教授(財政学)だ。「こういう事後対応にならないために事前に対応をしておかなければならない」とし、例えば、震災を受けた地震保険の支払いに大地震に備えて政府が再保険をかける「地震再保険特別会計」を挙げる。そして「復興財源の事前積立会計など、増税前にあらかじめ整備しておくべきことは多くあり、増税はそれをしてこなかったツケに過ぎない」と話す。◆原発「異常なし」きっかけに再稼働進める可能性 原発推進を掲げる岸田政権だけに、大地震でも一応は「異常なし」となったことを奇貨として、北陸の原発再稼働を進める可能性もある。震源に近い北陸電力志賀原発と、昨年12月に原子力規制委員会が運転禁止命令を解除したばかりの東京電力柏崎刈羽原発だ。国際環境NGO「FoE Japan」の満田夏花事務局長は「多くの道路が寸断された。地震と原発事故が重なった場合、避難できなくなるだろう。各原発の避難計画の現実性も問われる。志賀原発周辺のモニタリングポストも計測不能になった。柏崎刈羽原発も含め地震想定が過小評価されていないかなど検証するべきだ」と話す。大災害や大事件などの衝撃にかこつけて別のことを前に進めるショック・ドクトリン。満田氏は「災害時は緊急事態を掲げて、政府に都合よい政策を強権的に通す傾向がある。『政府を批判するとは何ごとか』といった言論への抑圧に影響されやすくなる」と説く。国学院大の吉見俊哉教授(社会学)は「能登は日本の開発主義から切り離され、全く別の価値観で再生しようとしてきた全国でも類まれな地域だ。中世の文化が根付く文化的に大変奥深い場所だ」とした上でこう語る。「能登の豊かさを改めて感じられれば、危機に乗じた『ショック・ドクトリン』などに構ってられない。強行すれば私たちの大切な可能性をつぶしかねない」と話す。◆デスクメモ 新型コロナがまだ「新型肺炎」と称されていたころ、国会論戦の焦点は安倍晋三元首相の「桜を見る会」問題だった。しかし、ほどなく国内でも感染が広まり、「緊急事態宣言」が出るに至って追及は沙汰やみに。まさにショック・ドクトリン。その再演を見過ごすことはできない。(歩)

[2024年1月11日(木)]

○今朝の産経新聞『40億円かけた耐震文化財 一瞬で崩れ』を以下に転載させていただく。「能登半島地震では最大震度7の激震によって各地の文化財も多数損傷した。17年前の地震以降に耐震補強をしたはずの文化財の建物まで全壊し、関係者は「復興したばかりなのに」とショックを隠せない。「誘客」見えた矢先「あれだけ耐震補強したのに、一瞬で文字通り崩れ落ちた」元亨元(1321)年の開創で曹洞宗の大本山だった石川県輪島市の総持寺祖院。国登録有形文化財の33mの廊下「禅悦廊」や、創建当初からあるとされる「白山井戸」が全壊した。仏殿(本堂)の柱1本が外れるなど、他の多数の文化財も損壊した。祖院は最大震度6強を観測した2007年の地震でも被災していた。曹洞宗は復興委員会を立ち上げ、約40億円をかけて修復や耐震補強工事を実施し禅悦廊を含む計20の文化財を耐震化。2021年4月の落慶式で完全復興を果たしたはずだったが、今回被害を免れることはできなかった。かつて、当地を治めた前田利家の妻お松の方の遺灰をまつた「芳春院」も、前回は一部



地震により倒壊した総持寺祖院の回廊＝8日、輪島市門前

が傾く被害で済んだが、今回は全壊した。祖院は専門家の意見を踏まえながら復旧を検討するという。副監院の高島弘成さん(50)は「復興を遂げて観光誘致に取り組み、誘客の流れが見えてきたところだった。壊れた伽藍を見るのがつらく心が折れそうになるが、今は毎日できることに向き合っていくしかない」と話す。」  
💬 2007年の能登半島地震は総持寺が位置する輪島市門前地区が震災の中心であった。復興が成ったばかりの再度の被災には心が痛む。

2024年1月11日 文責：瀬尾和大